

青森県内の消費生活相談受付状況（令和 5 年 4 月～12 月）のポイント

【相談全体に関して】

- 令和 5 年 4～12 月の消費生活相談件数は計 6,061 件で、前年同期と比較して 220 件の増加（増加率 3.8%）となっています。
- うち特殊詐欺の相談は計 558 件で、前年同期と比較し 10 件（1.8%）減少しました。これはワンクリック詐欺の相談が減少したことが主な要因となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数が増加傾向

- ・ 65 歳以上の高齢者からの相談件数 2,184 件（前年同期比+154 件、増加率 7.6%）
- ・ 相談全体に占める割合 36.0%（← 前年同期 34.8%）

② 各年代の相談状況

- ・ 20 歳未満からの相談件数 136 件（前年同期比▲20 件、減少率 12.8%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（インターネットゲームやアダルトサイトなど）
- ・ 20 代からの相談件数 483 件（前年同期比+69 件、増加率 16.7%）
件数が多い相談：金融・保険サービス、保健・福祉サービス
- ・ 30 代からの相談件数 473 件（前年同期比▲18 件、減少率 3.7%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、フィッシング詐欺など）
- ・ 40 代からの相談件数 689 件（前年同期比▲86 件、減少率 11.1%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 50 代からの相談件数 987 件（前年同期比+12 件、増加率 1.2%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品など）
- ・ 60 代からの相談件数 1,138 件（前年同期比+119 件、増加率 11.7%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、フィッシング詐欺など）
- ・ 70 代以上からの相談件数 1,630 件（前年同期比+115 件、増加率 7.6%）
件数が多い相談：商品一般（不審な電話やメール、フィッシング詐欺など）

③ 還付金詐欺に関する相談が減少

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 558 件（前年同期比▲10 件、減少率 1.8%）
- ・ 相談全体に占める特殊詐欺の割合 9.2%（← 前年同期 9.7%）
- ・ 特殊詐欺のうち、還付金詐欺相談件数 14 件（前年同期比▲26 件、減少率 65.0%）

④ 定期購入に関する相談が増加

- ・ 定期購入（健康食品・化粧品等） 594 件（前年同期比+72 件、増加率 13.8%）

⑤ 副業に関する相談が急増

- ・ 副業（初期費用を払ったが稼げない等） 169 件（前年同期比+31 件、増加率 22.5%）

令和5年4-12月における青森県内の消費生活相談状況

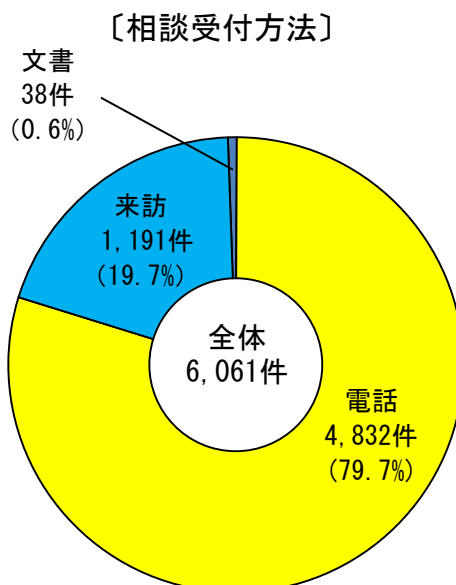
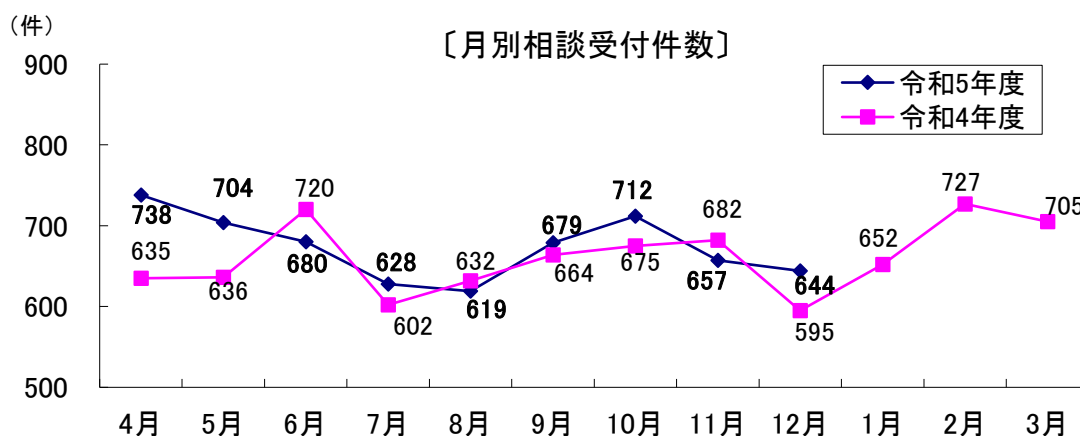
1 相談状況

(1) 概況

令和5年4-12月に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、6,061件（苦情相談5,167件、問合せ894件であり、前年同期と比較して220件（3.8%）増加しています。

（単位：件）

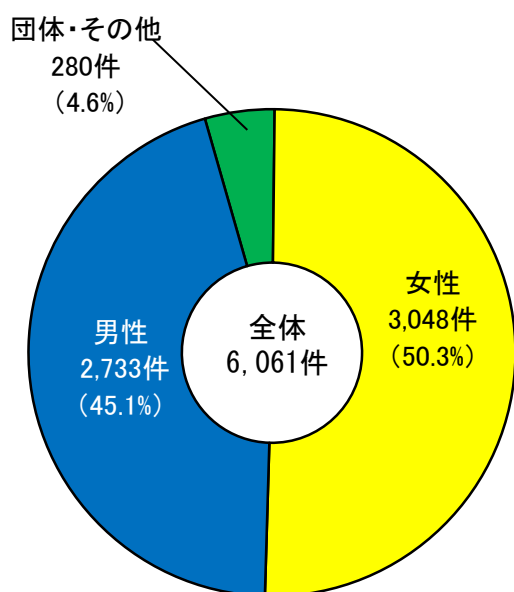
項目	年度	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦情		5,167	4,776	391	108.2%
問合せ		894	1,064	▲170	84.0%
要望		0	1	▲1	-
計		6,061	5,841	220	103.8%



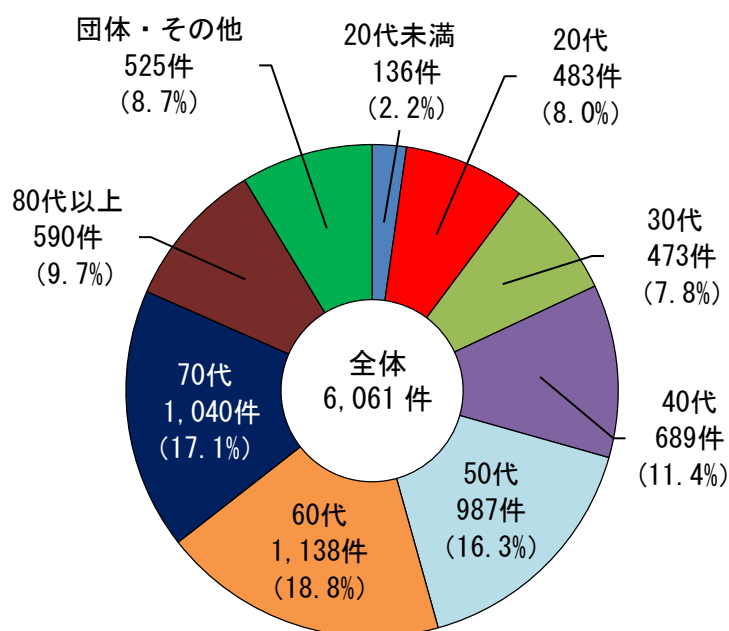
(2) 契約当事者の状況

契約当事者を性別で見ると、女性が3,048件で、全体の50.3%を占めています。年代別では、60代が1,138件(18.8%)と最も多く、次いで70代が1,040件(17.1%)となっています。また、契約当事者を職業別で見ると、無職が2,354件(38.8%)と最も多く、次いで給与生活者が2,224件(36.7%)となっています。

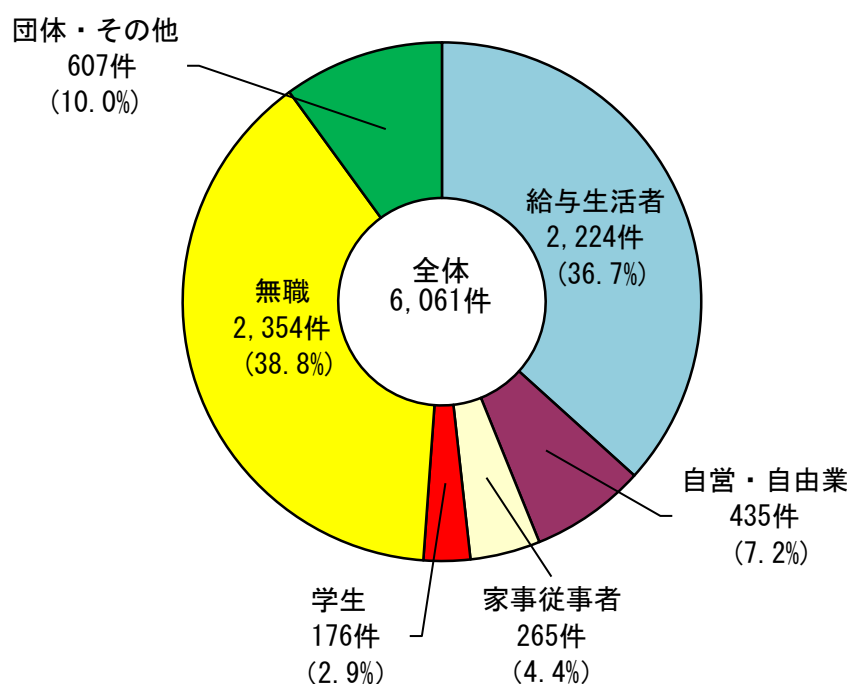
〔契約当事者の性別〕



〔契約当事者の年代〕



〔契約当事者の職業〕



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	752	690	62	109.0%
2	金融・保険サービス	591	532	59	111.1%
3	保健衛生品	530	511	19	103.7%
4	運輸・通信サービス	515	386	129	133.4%
5	他の役務	480	365	115	131.5%
	その他	3,193	3,357	▲164	95.1%
	計	6,061	5,841	220	103.8%

1 「商品一般」

令和5年4-12月の相談件数は752件で、前年同期より62件(9.0%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。不審な電話やメールに関する相談のほか、「消費料金」等の債務内容が不明な架空請求の相談やフィッシング詐欺に関する相談が含まれています。

2 「金融・保険サービス」

令和5年4-12月の相談件数は591件で、前年同期より59件(11.1%)増加しています。最も多いのは、融資サービスに関する相談の312件で、前年同期278件から34件(12.2%)増加しています。次いで、クレジットカードの入退会に関する相談や暗号資産の投資に関する相談が含まれる他の金融関連サービスに関する相談が多くなっています。

3 「保健衛生品」

令和5年4-12月の相談件数は530件で、前年同期より19件(3.7%)増加しています。化粧品に関する相談が405件で全体の76.4%を占めています。保健衛生品のうち、370件は定期購入に関する相談となっており、前年同期353件から17件(4.8%)増加しています。

4 「運輸・通信サービス」

令和5年4-12月の相談件数は515件で、前年同期より129件(33.4%)増加しています。最も多いのは、インターネット通信サービスに関する相談の216件で前年同期166件から50件(30.1%)増加しています。また、移動通信サービスに関する相談は139件で前年同期107件より32件(29.9%)増加しています。スマートフォンの契約や料金請求に関連するトラブルが多くなりました。

5 「他の役務」

令和5年4-12月の相談件数は480件で、前年同期より115件(31.5%)増加しています。最も相談が多いのは、役務その他の451件で、前年同期341件より110件(32.3%)増加となりました。火災保険を使って住宅の修理をしないかと持ちかける手口に関する相談が122件で、前年同期22件より100件(454.5%)増加しました。

(4) 契約当事者年代別商品・役務相談状況（上位3位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位3位は以下の表のとおりとなっています。20歳未満では、教養・娯楽サービスが1位になっています。その内訳を見ると、インターネットゲームが半数を超えています。20代では、金融・保険サービスと保健・福祉サービスが同数で1位になっています。その内訳を見ると、融資サービスに関する相談やエステティックサービスに関する相談が主となっています。

30代、60代、70代の1位は商品一般で、内訳としては不審な電話やメールに関する相談が多い傾向にあります。40代の1位は金融・保険サービスで、内訳としては融資サービスが主となっています。50代の1位は保健衛生品で、内訳としては化粧品が大半を占めています。80代以上では、食料品が1位となっており、内訳は健康食品が主となっています。

(単位：件)

	1		2		3	
20歳未満	教養・娯楽サービス	50	保健衛生品	14	教養娯楽品	11
20代	金融・保険サービス	68			教養・娯楽サービス	58
	保健・福祉サービス	68				
30代	商品一般	58	金融・保険サービス	57	教養娯楽品	39
					運輸・通信サービス	39
40代	金融・保険サービス	85	商品一般	75	教養娯楽品	58
50代	保健衛生品	132	商品一般	110	金融・保険サービス	95
60代	商品一般	154	保健衛生品	129	運輸・通信サービス	91
70代	商品一般	144	運輸・通信サービス	125	他の役務	110
80代以上	食料品	87	商品一般	68	他の役務	63
その他・不明	商品一般	99	運輸・通信サービス	53		
			他の役務	53		

(5) 相談に係る契約等の既払金額

令和5年4-12月の相談に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額の合計は増加しましたが、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額は減少しています。

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	1,500人	1,337人	163人	112.2%
既払金額合計	673,181千円	666,205千円	6,976千円	101.0%
平均既払金額（一人当たり）	449千円	498千円	▲49千円	90.2%
最大既払金額	36,000千円	50,000千円	▲14,000千円	72.0%

2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

(1) 概況

令和5年4-12月の特殊詐欺に関する相談件数は558件で、前年同期より10件(1.8%)減少しています。類型別にみると、振り込み詐欺が154件(相談件数の27.6%)と最も多く、次いでフィッシング詐欺の143件(同25.6%)となっています。フィッシング詐欺は、前年同期より26件(15.4%)の減少となっていますが、次々と新たな手口が登場していることから、引き続き警戒が必要です。

(単位：件)

類 型	年 度	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
振り込み詐欺		154	157	▲3	98.1%
架空請求詐欺		139	116	23	119.8%
還付金詐欺		14	40	▲26	35.0%
融資保証金詐欺		1	0	1	-
オレオレ詐欺		0	1	▲1	-
フィッシング詐欺		143	169	▲26	84.6%
F X、暗号資産などの投資詐欺		116	75	41	154.7%
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)		43	22	21	195.5%
出会い系サイト・アプリ		40	20	20	200.0%
ワンクリック詐欺		36	78	▲42	46.2%
老人ホームの入居権詐欺		26	47	▲21	55.3%
合 計		558	568	▲10	98.2%

※令和5年度から、特殊詐欺の集計方法を変更し、類型を再構成しています

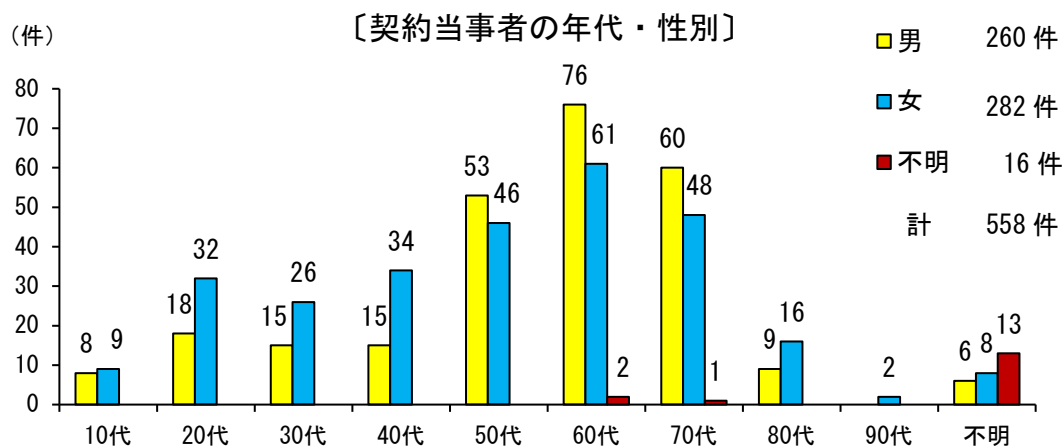
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応関係は以下のとおりです。

(参考) 主な商品・役務別分類(P4)との対応状況

類型	主な商品・役務名	
振り込み詐欺	架空請求詐欺	商品一般、教養・娯楽サービス
	還付金詐欺	保健・福祉サービス
	融資保証金詐欺	金融・保険サービス
	オレオレ詐欺	相談その他
フィッシング詐欺	商品一般	
F X、暗号資産などの投資詐欺	金融・保険サービス	
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)	他の役務	
出会い系サイト・アプリ	教養・娯楽サービス	
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス	
老人ホームの入居権詐欺	保健・福祉サービス	

(2) 特殊詐欺に係る当事者の状況

令和5年4-12月における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別で見ると、60代男性が76件で最も多く、次いで60代女性の61件となっています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和5年4-12月の特殊詐欺に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額ともすべて増加しました。

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	111人	86人	25人	129.1%
既払金額合計	165,779千円	117,006千円	48,773千円	141.7%
平均既払金額(一人当たり)	1,494千円	1,361千円	133千円	109.8%
最大既払金額	30,000千円	27,000千円	3,000千円	111.1%

3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談が増加

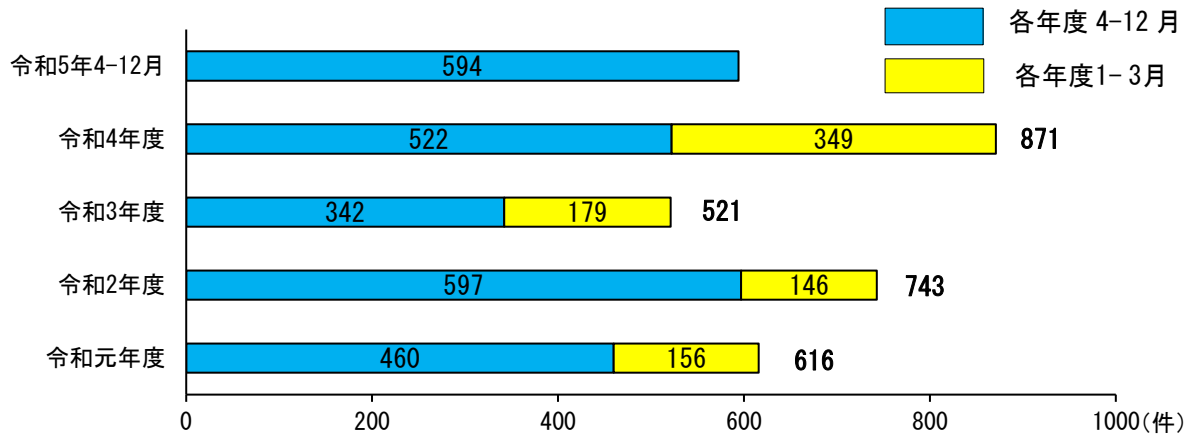
令和5年4-12月の定期購入に関する相談は594件で、前年同期より72件(13.8%)増加しました。定期購入に関する相談は、令和4年度に過去最高の相談件数となりましたが、今期は、前年同期を上回っています。

また、対象となる商品は化粧品が339件で、前年同期より6件(1.8%)増加、健康食品は155件で、前年同期より30件(24.0%)増加しています。他の教養娯楽品が43件で、前年同期より24件(126.3%)増加していますが、これは主に電子タバコの定期購入に関する相談です。

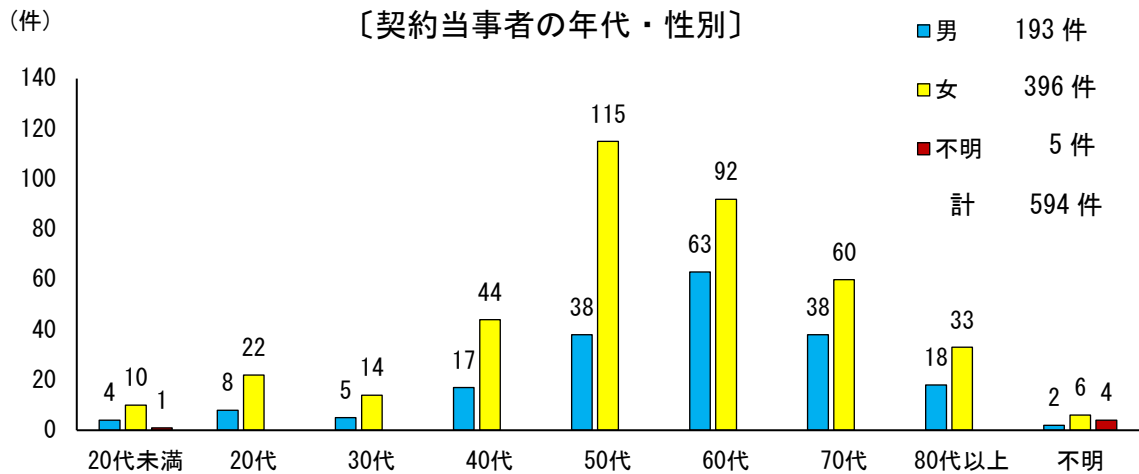
(単位：件)

商品・役務名	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1 化粧品	339	333	6	101.8%
2 健康食品	155	125	30	124.0%
3 他の教養娯楽品	43	19	24	226.3%
4 他の保健衛生品	16	2	14	800.0%
5 医薬品	8	14	▲6	57.1%
その他	33	29	4	113.8%
計	594	522	72	113.8%

〔定期購入に関する相談件数の推移〕



契約当事者の年代・性別で見ると、50代女性が115件と最も多く、次いで60代女性が92件となっています。性別では、女性が396件と、全体の66.7%を占めています。



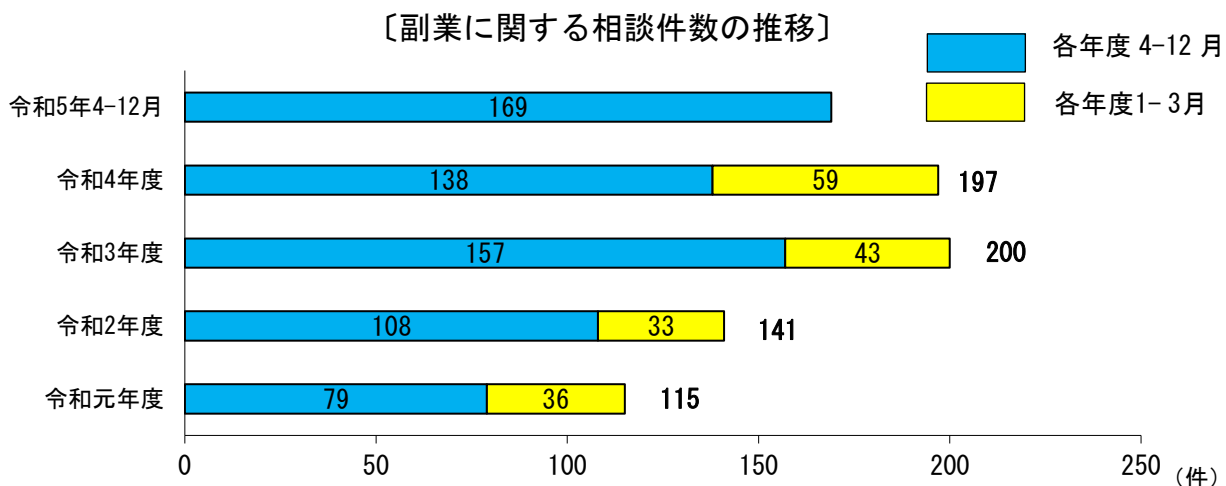
(2) 副業に関する相談が増加

令和5年4-12月の副業に関する相談は169件で、前年同期より31件(22.5%)増加しました。過去5年間の相談件数の推移をみると、わずかに減少傾向にあった副業に関する相談が一転して増加していることがわかります。

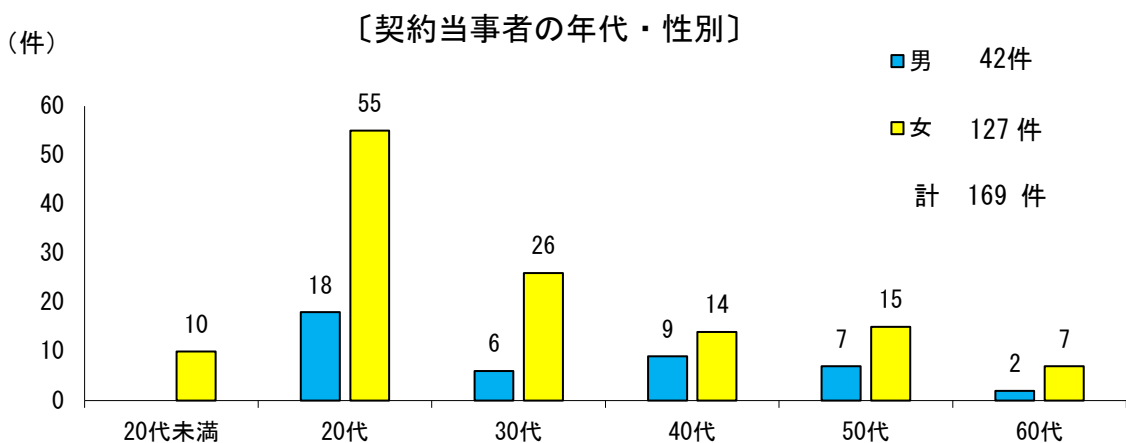
収入を得るためのマニュアルの購入費用など様々な名目で請求される費用を、消費者金融等から借入れて支払うよう勧められますが、思うように収入を得ることができず債務整理をする事態に陥った事例もありました。

(単位：件)

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-9月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
相 談 件 数	169	138	31	122.5%



契約当事者の年代・性別の特徴を見ると、20代女性の55件が最も多く、次いで30代女性が26件となっています。20代以下が全体の49.1%を占めており、若年層に相談が多いのが特徴です。



副業に関する相談に係る既払金額を見ると、お金を払った人の数、既払金額合計、平均既払金額は増加してしましますが、最大既払金額は減少しています。突出した被害はないものの、1件あたりの被害が深刻化していることがわかります。

(単位：件)

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	80人	75人	5人	106.7%
既払金額合計	62,916千円	47,809千円	15,107千円	131.6%
平均既払金額(一人当たり)	786千円	637千円	149千円	123.4%
最大既払金額	5,700千円	15,500千円	▲9,800千円	36.8%

(3) 18歳・19歳の相談状況

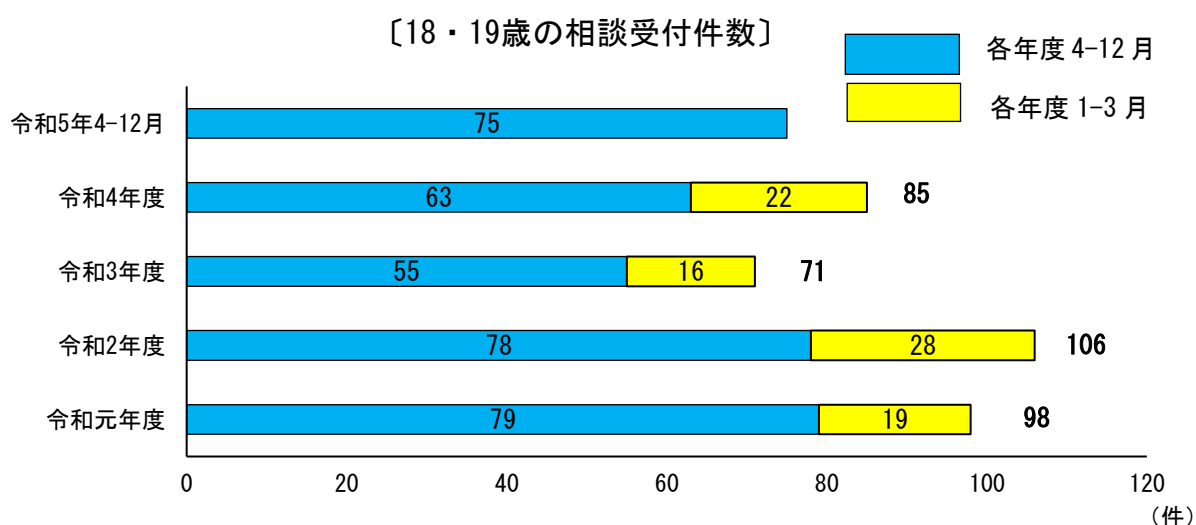
① 18歳・19歳の概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により、契約の取消しが可能だった、18歳、19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しています。

令和5年4-12月の18歳、19歳の相談件数は75件で、前年同期より12件（19.0%）増加しています。

過去5年間の18歳、19歳の相談件数を見ると、増加と減少を繰り返しているのがわかります。

なお、現状では、成年年齢引き下げによる影響は顕著に見られない状況となっています。



② 18歳・19歳の主な商品・役務別の相談状況

令和5年4-12月の18歳・19歳の相談では、出会い系サイトを介した副業やインターネットゲームなどの教養・娯楽サービスに関する相談が20件と最も多くなりました。次いで多いのは、脱毛エステなどの保健・福祉サービスで10件、キャリア決済の不正利用などの商品一般とネット通販で注文したコートが届かないなどの被服品に関する相談が同数で7件となっています。

(単位：件)

	商品・役務名	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	教養・娯楽サービス	20	14	6	142.9%
2	保健・福祉サービス	10	8	2	125.0%
3	商品一般	7	3	4	233.3%
	被服品	7	4	3	175.0%
	その他	31	34	▲3	91.2%
	計	75	63	12	119.0%

4 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

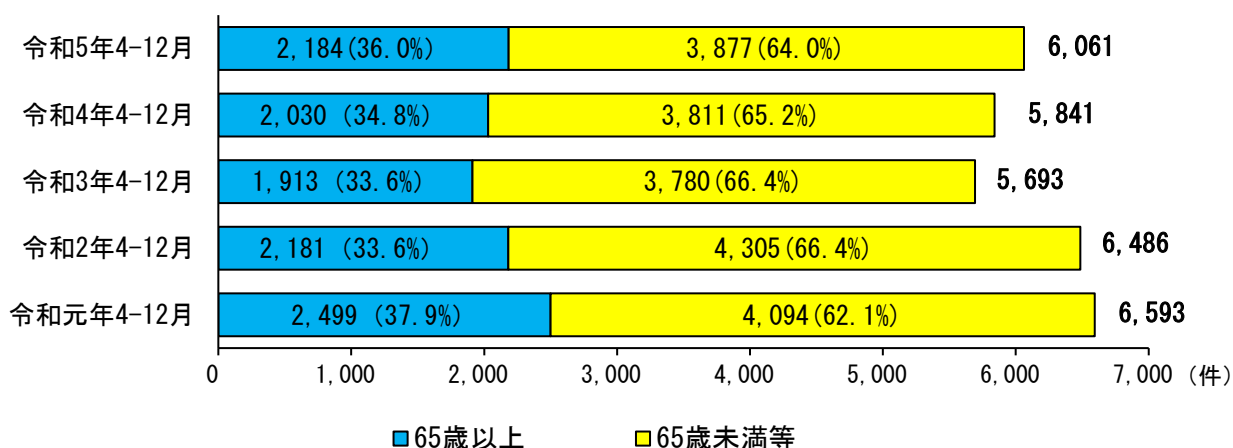
① 高齢者の概況

令和5年4-12月の高齢者の相談は2,184件で、前年同期と比較して154件(7.6%)増加しています。相談全体に占める割合は36.0%で前年同期の34.8%から1.2ポイント増加しています。

(単位：件)

項目	年度	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
苦情		1,799	1,585	214	113.5%
問合せ		385	445	▲60	86.5%
計		2,184	2,030	154	107.6%

〔高齢者占める割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

令和5年4-12月の高齢者の相談では、架空請求などが含まれる「商品一般」に関する相談が287件と最も多く、前年同期より22件(8.3%)増加しています。次いで多いのは、運輸・通信サービスの236件で、前年同期より74件(45.7%)増加しています。インターネット通信サービスや電報・固定電話に関する相談が増加したことが主な要因となっています。

次いで、他の役務の222件で、前年同期より67件(43.2%)増加しています。これは、火災保険申請代行に関する相談が増加したことが要因の一つと考えられます。

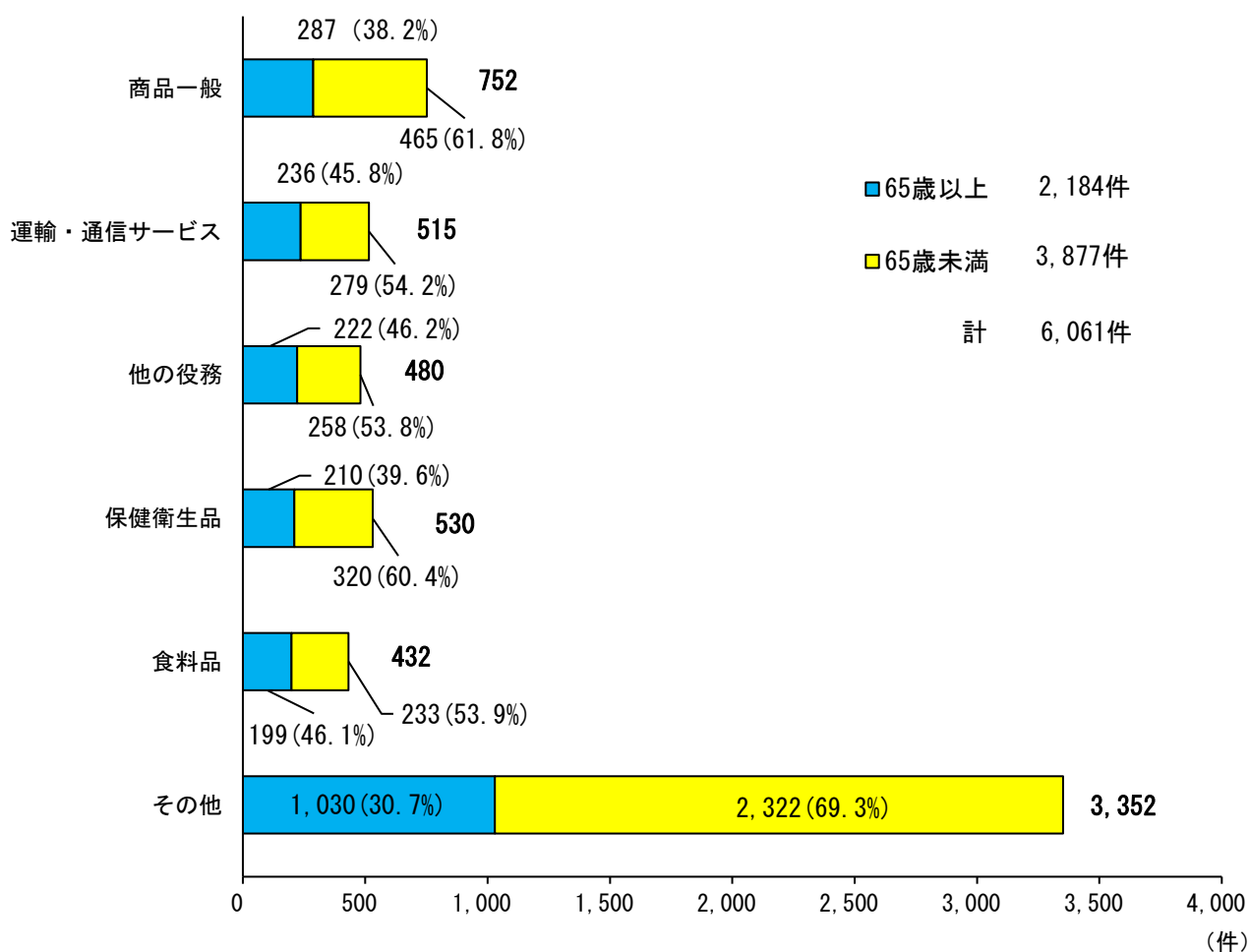
(単位：件)

	商品・役務名	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
1	商品一般	287	265	22	108.3%
2	運輸・通信サービス	236	162	74	145.7%
3	他の役務	222	155	67	143.2%
4	保健衛生品	210	152	58	138.2%
5	食料品	199	184	15	108.2%
	その他	1,030	1,112	▲82	92.6%
	計	2,184	2,030	154	107.6%

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕

主な商品・役務別に高齢者の割合をみると、「他の役務」に関する相談が46.2%と最も高くなっています。火災保険を使って住宅の修理をしないかと持ちかける手口や、パソコンなどのウイルス感染の偽警告に関する相談などがありました。

次いで、「食料品」に関する相談が46.1%となっています。健康食品等の定期購入、健康食品や海産物の強引な電話勧誘に関する相談が多くなっています。



③ 高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況を見ると、お金を支払った人の数、既払金額合計は増加していますが、平均既払金額、最大既払金額は減少しています。

(単位：件)

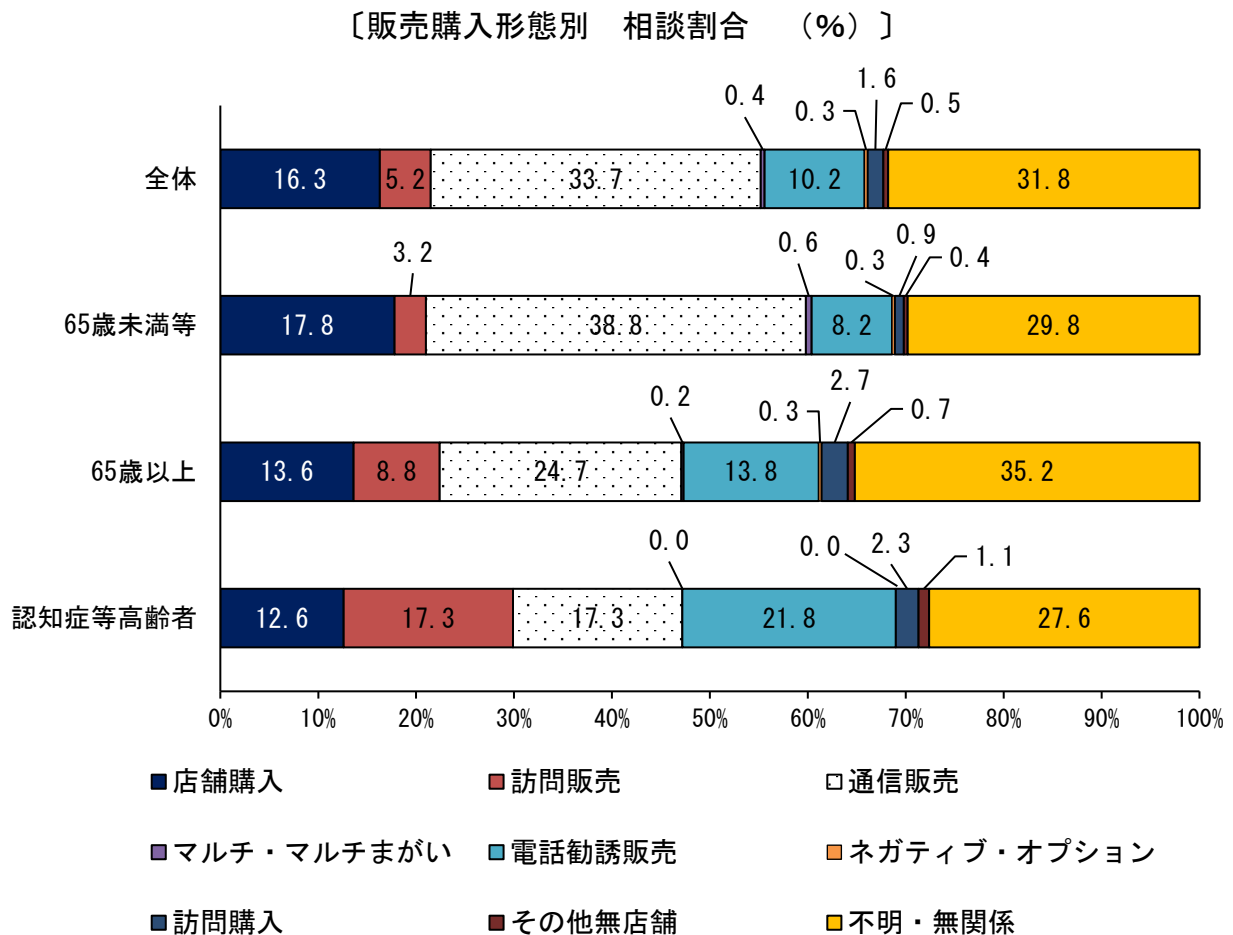
	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
お金を支払った人の数	435人	350人	85人	124.3%
既払金額合計	299,668千円	276,161千円	23,507千円	108.5%
平均既払金額(一人当たり)	689千円	789千円	▲100千円	87.3%
最大既払金額	36,000千円	50,000千円	▲14,000千円	72.0%

④ 販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65歳以上では、65歳未満等と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乗じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。

なお、認知症等高齢者については、訪問販売が17.3%で前年同期(8.6%)より増加、同様に電話勧誘販売も21.8%で前年同期(16.2%)よりも大きく増加しています。

その他、65歳以上で不明・無関係が多くなっているのは、不審な電話やメールの相談がここに分類されることも要因の一つとなっています。



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は210件で、前年同期より28件(11.8%)減少しています。類型別にみると、振り込み詐欺が80件(相談件数の38.1%)と最も多く、次いでフィッシング詐欺の49件(同23.3%)となっています。

振り込み詐欺のうち、還付金詐欺が4件で前年同期より22件(84.6%)減少しており、特殊詐欺の相談が減少したことの主要因となっています。

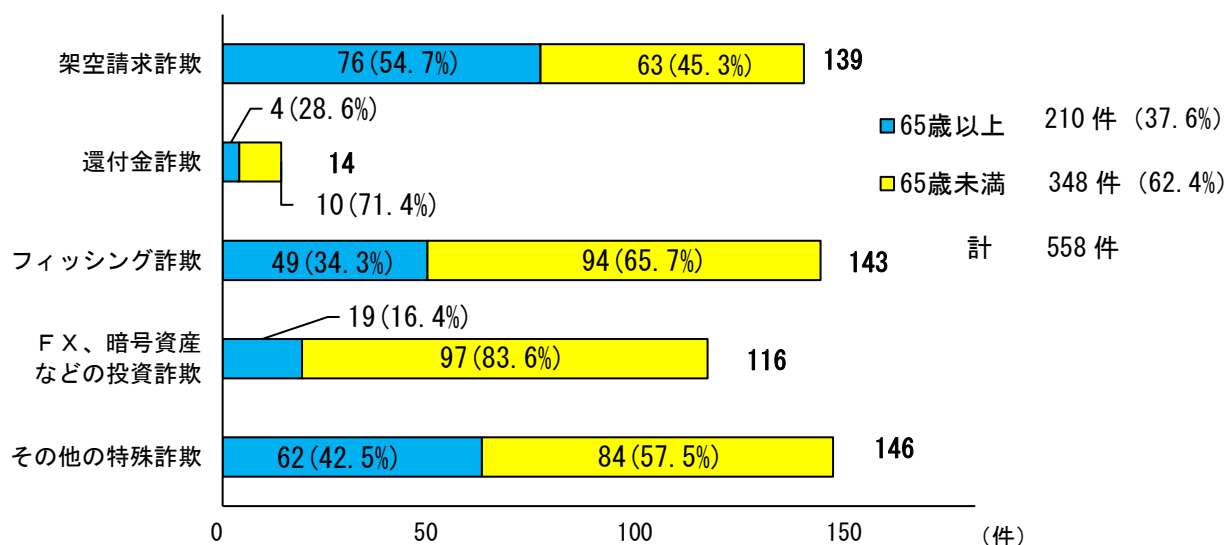
(単位：件)

類 型	年 度	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増 減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
振り込み詐欺		80	89	▲9	89.9%
架空請求詐欺		76	62	14	122.6%
還付金詐欺		4	26	▲22	15.4%
融資保証金詐欺		0	0	0	-
オレオレ詐欺		0	1	▲1	-
フィッシング詐欺		49	55	▲6	89.1%
老人ホームの入居権詐欺		26	45	▲19	57.8%
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)		21	11	10	190.9%
F X、暗号資産などの投資詐欺		19	7	12	271.4%
ワンクリック詐欺		13	28	▲15	46.4%
出会い系サイト・アプリ		2	3	▲1	66.7%
合 計		210	238	▲28	88.2%

※令和5年度から、特殊詐欺の集計方法を変更し、類型を再構成しています

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、架空請求詐欺が54.7%と最も高く、次いで、その他の特殊詐欺が42.5%となっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の相談に係る既払金額の状況を見ると、お金を払った人の数は減少しましたが、既払金額合計、一人当たりの平均既払金額、最大既払金額は増加しています。

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年比 (a/b)
お金を支払った人の数	19人	20人	▲1人	95.0%
既払金額合計	64,542千円	37,633千円	26,909千円	171.5%
平均既払金額（一人当たり）	3,397千円	1,882千円	1,515千円	180.5%
最大既払金額	30,000千円	12,000千円	18,000千円	250.0%

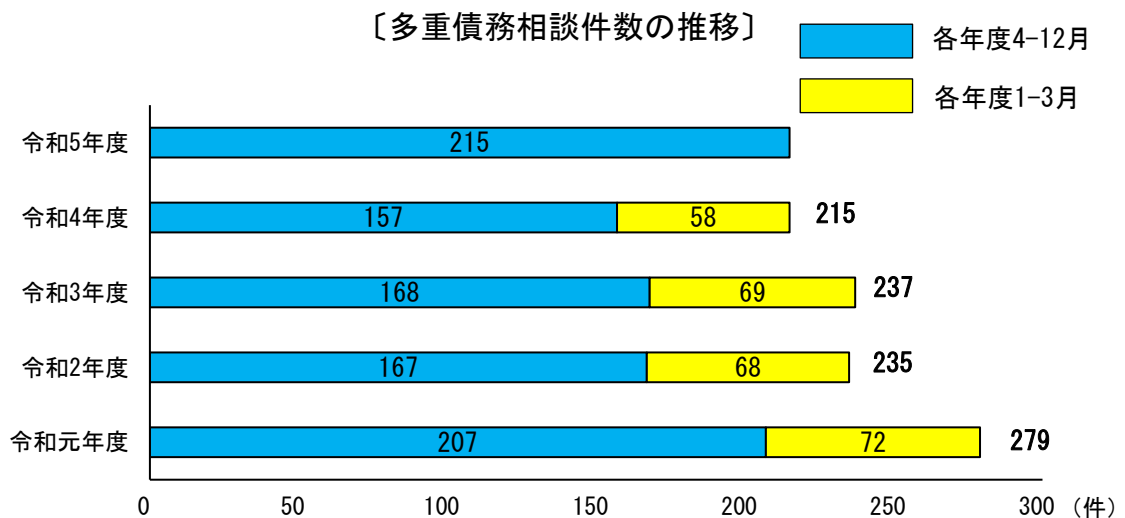
5 多重債務に関する相談の受付状況

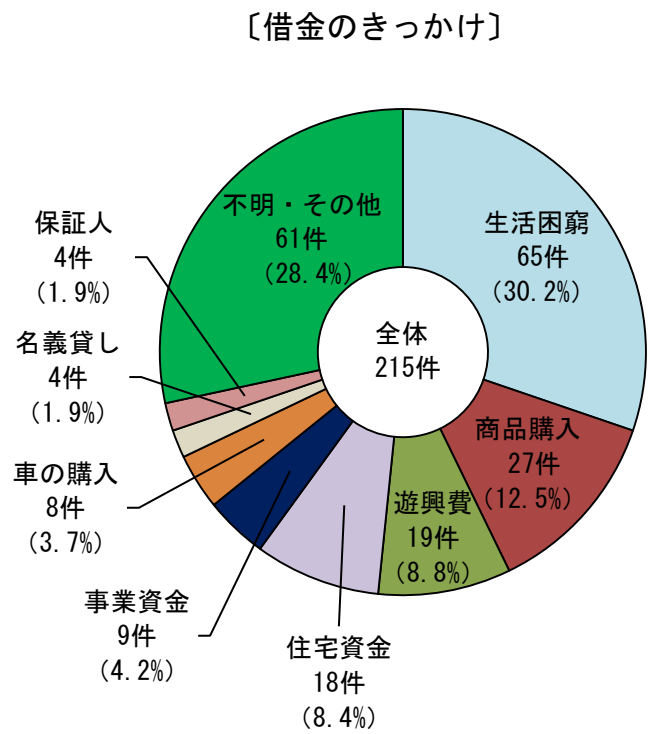
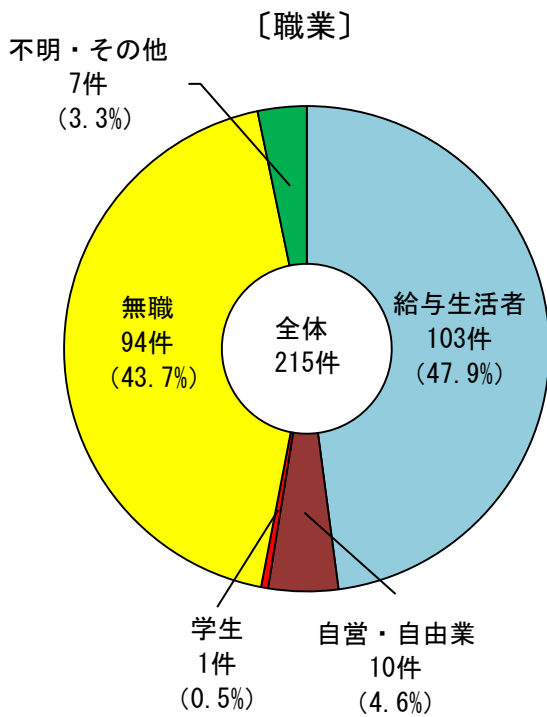
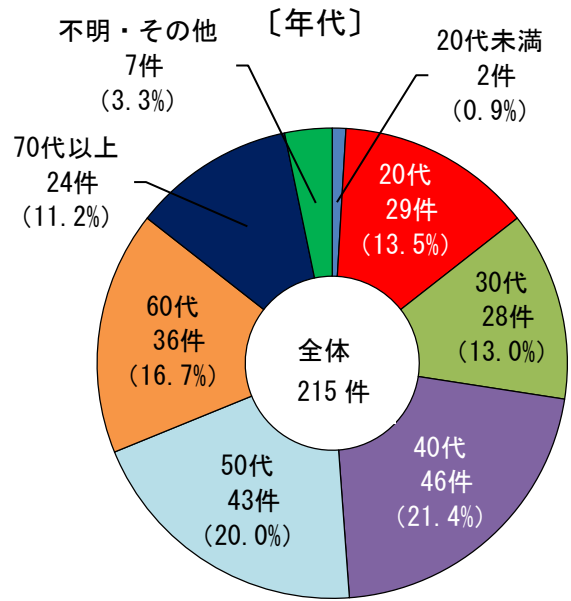
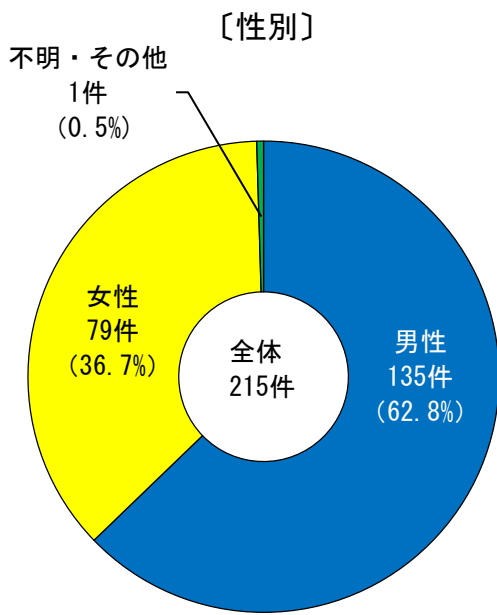
令和5年4-12月における多重債務に関する相談件数は215件で前年同期より58件（36.9%）増加しています。

（単位：件）

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	215	157	58	136.9%

過去5年間の同時期の件数を比較すると、これまで減少傾向で推移していた相談が増加に転じていることがわかります。12月末までで、前年度1年間の相談件数と並びました。





6 ヤミ金などの相談の受付状況

令和5年4-12月におけるヤミ金などに関する相談件数は13件で、前年同期より3件（30.0%）増加しました。多重債務の相談の増加に比例するように増加しています。

（単位：件）

	令和5年 4-12月 (a)	令和4年 4-12月 (b)	増減 (a-b)	前年同期比 (a/b)
ヤミ金	11	10	1	110.0%
融資保証金詐欺	1	0	1	-
借金整理屋	0	0	0	-
ショッピング枠現金化	1	0	1	-
計	13	10	3	130.0%

7 商品・役務別相談内訳

(単位：件)

		令和5年4-12月		令和4年 4-12月	増減
			構成比 (%)		
商 品	商品一般	752	12.4	690	62
	食料品	432	7.1	419	13
	住居品	189	3.1	234	▲45
	光熱水品	121	2.0	109	12
	被服品	276	4.6	308	▲32
	保健衛生品	530	8.7	511	19
	教養娯楽品	386	6.4	389	▲3
	車両・乗り物	166	2.7	157	9
	土地・建物・設備	115	1.9	101	14
	他の商品	23	0.4	9	14
	小計	2,990	49.3	2,927	63
役 務	クリーニング	34	0.6	21	13
	レンタル・リース・貸借	226	3.7	205	21
	工事・建築・加工	148	2.4	143	5
	修理・補修	80	1.3	72	8
	管理・保管	2	0.0	6	▲4
	役務一般	64	1.1	64	0
	金融・保険サービス	591	9.8	532	59
	運輸・通信サービス	515	8.5	386	129
	教育サービス	17	0.3	12	5
	教養・娯楽サービス	392	6.5	471	▲79
	保健・福祉サービス	235	3.9	277	▲42
	他の役務	480	7.9	365	115
	内職・副業・相場	50	0.8	52	▲2
	他の行政サービス	41	0.7	63	▲22
小計	2,875	47.5	2,669	206	
他の相談	196	3.2	245	▲49	
合計	6,061	100.0	5,841	220	

商品 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、医薬品、医療用具） ③ 食料品（健康食品、魚介類、菓子類） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、電話機・電話機用品、音響・映像製品） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、履物、アクセサリ）
役務 主な 相談 の	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス、デリバティブ取引） ② 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、移動通信サービス） ③ 他の役務（役務その他、冠婚葬祭、外食・食事宅配） ④ 教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス、教室・講座） ⑤ 保健・福祉サービス（理美容、医療、老人福祉・サービス）